

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

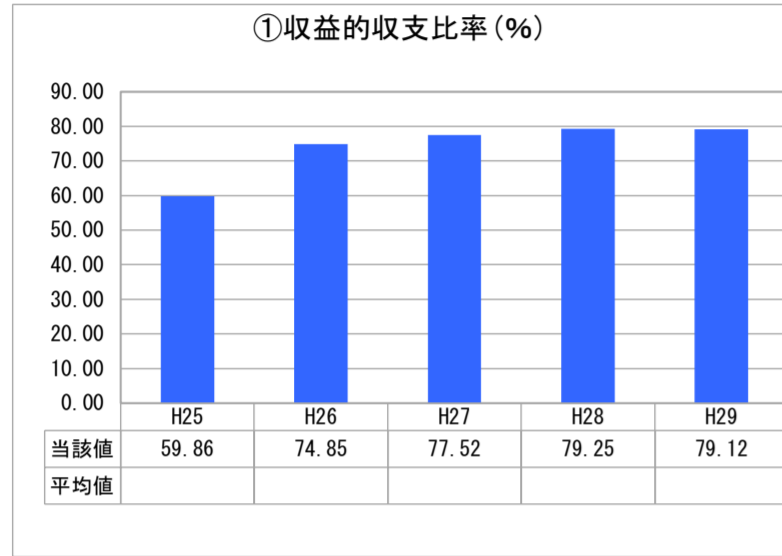
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	8.10	100.00	3,650

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
154,116	82.41	1,870.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,455	17.28	720.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 平成29年度全国平均

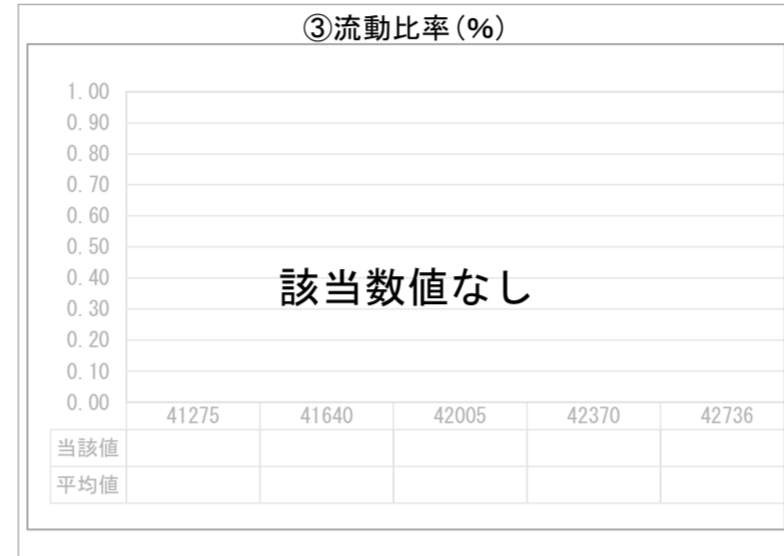
## 1. 経営の健全性・効率性



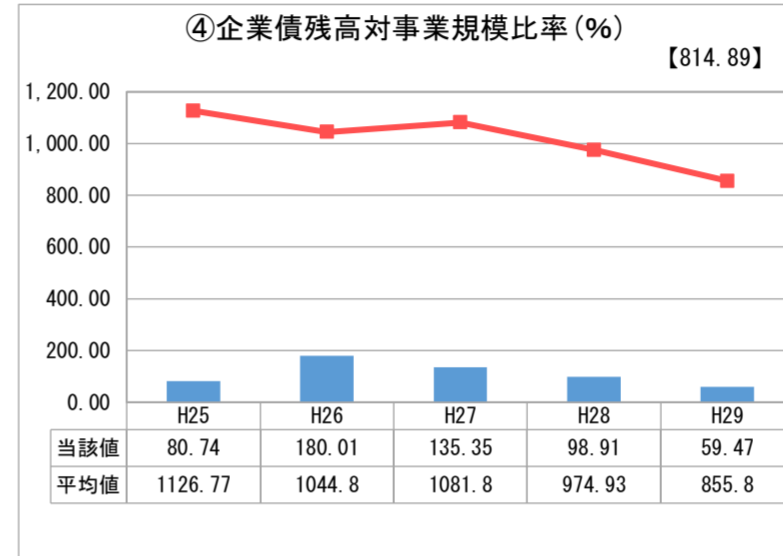
「単年度の収支」



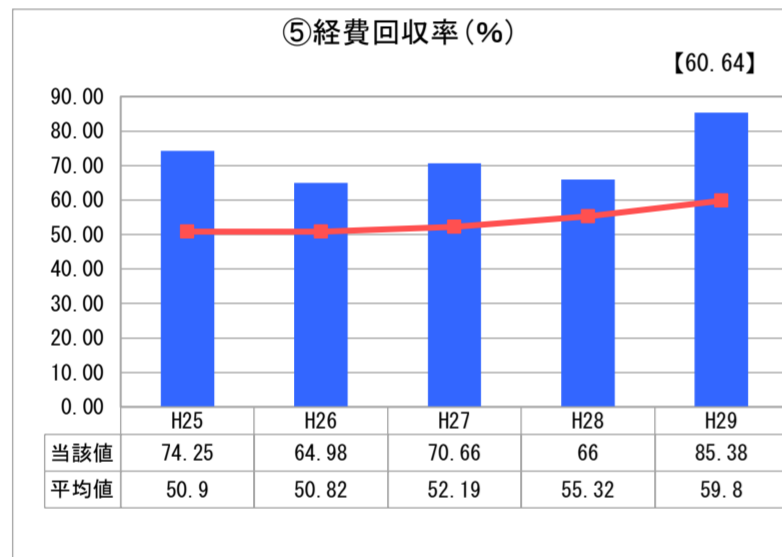
「累積欠損」



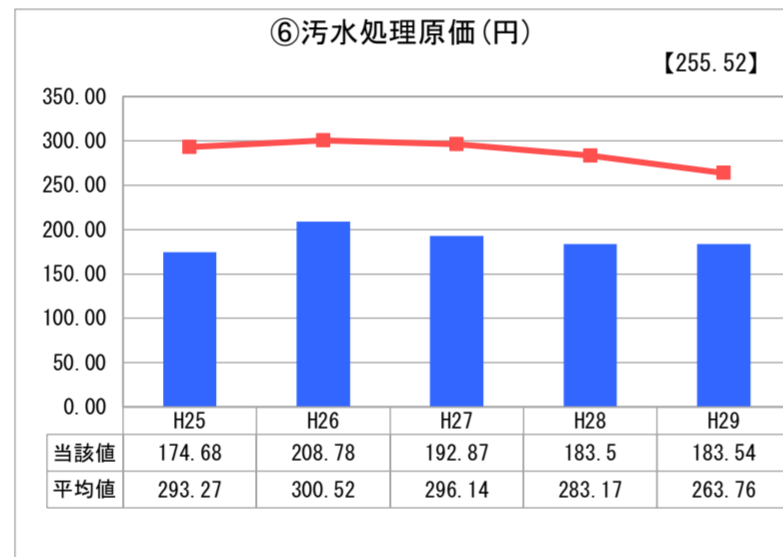
「支払能力」



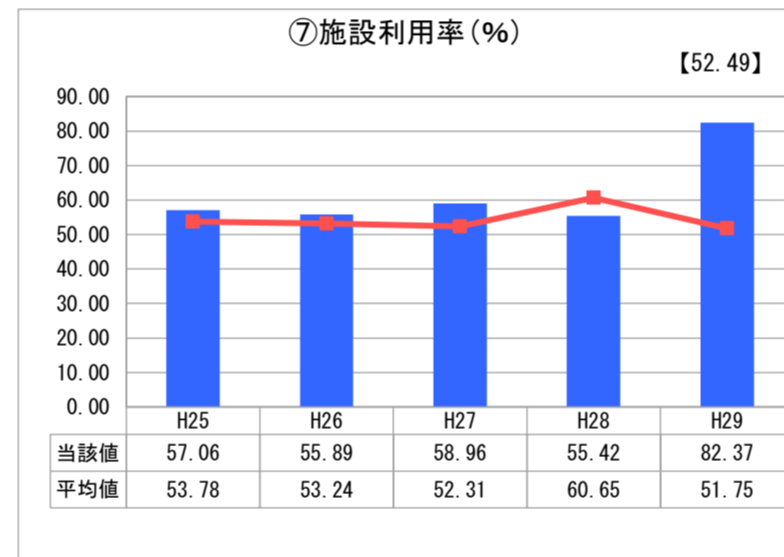
「債務残高」



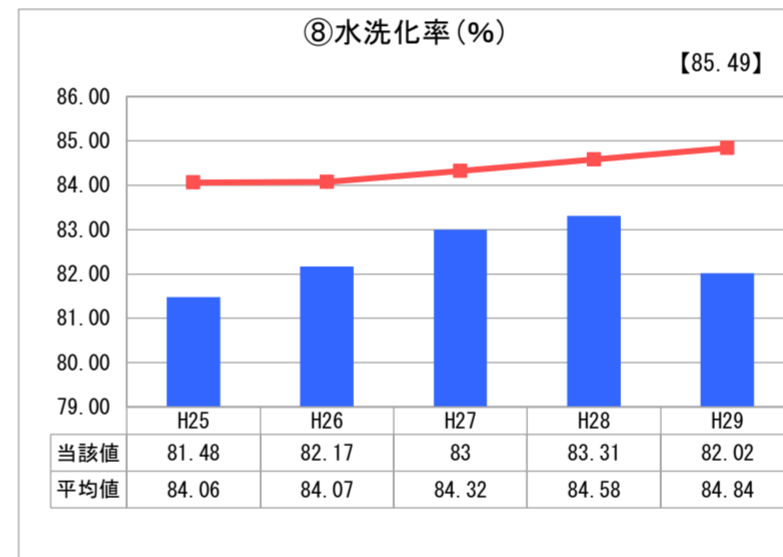
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

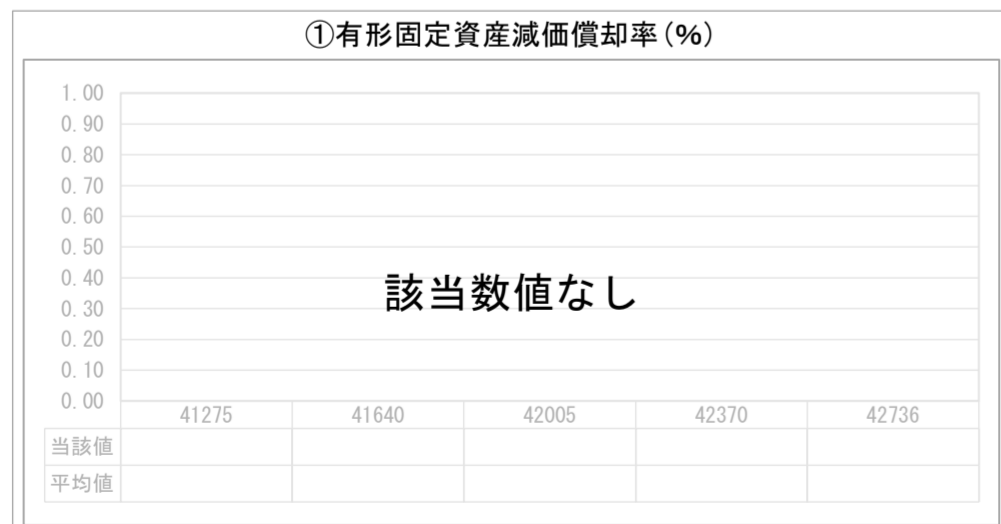


「施設の効率性」

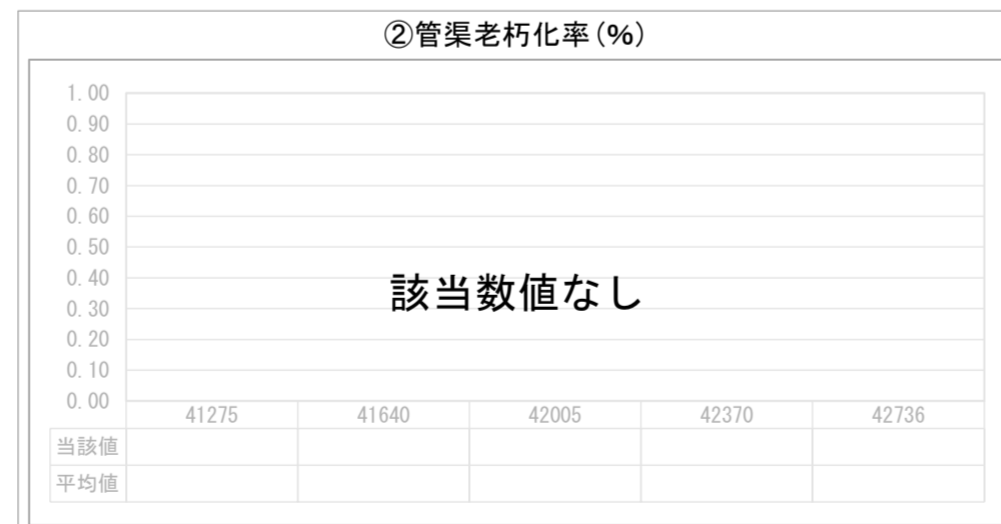


「使用料対象の捕捉」

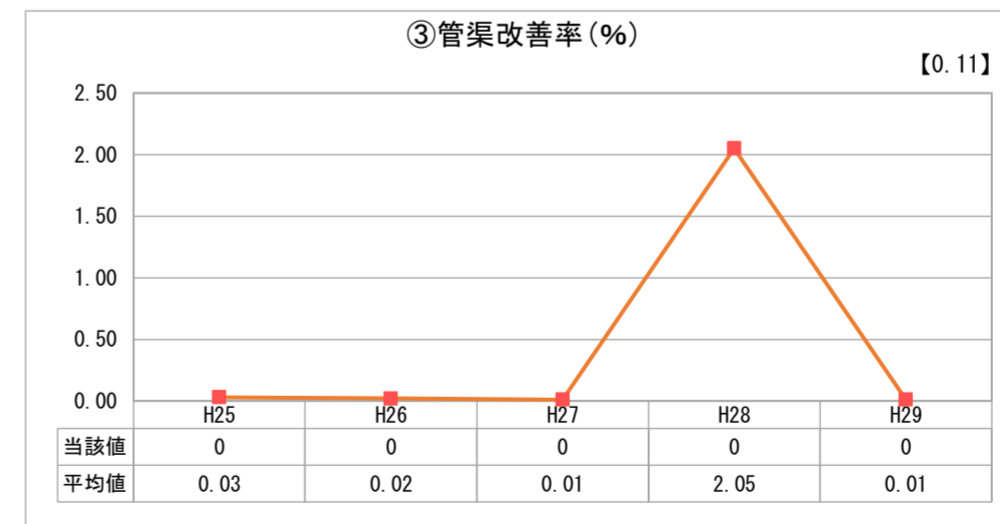
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
平成26年度から同程度の水準は保っているものの、100%を下回っている。使用料水準の適正化について検討するなど財源確保に努める必要がある。

④企業債残高対事業規模比較  
全国平均及び類似団体平均より低く、良好に推移している。引き続き、企業債発行の抑制と使用料水準の適正化に努める。

⑤経費回収率  
所有する処理施設が多く、多額の汚水処理維持管理費が生じている一方で、使用料の算定に人数制を採用していることから、人口減による使用料収入の減が見られ、100%に満たない。人数制から従量制への使用料体系の変更について検討する必要がある。

⑥汚水処理原価  
平成26年度から改善傾向にあり、類似団体平均と比較しても低額に抑えられている。今後も、維持管理方法の見直し等を通して、更なる費用の削減に努めていく。

⑦施設利用率  
数値の上昇については、台風の影響等による処理施設への雨水の流入が考えられる。処理能力に余裕が生じているため、各施設の維持管理及び改築更新のあり方を検討する必要がある。

⑧水洗化率  
人口減少の影響で水洗便所設置済人口も減少したと考える。引き続き未接続世帯への接続促進に取り組む。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率  
最も古い地区の供用開始が昭和62年度であることから、耐用年数(50年)は経過しておらず、管渠の更新の必要はないものの、経年劣化による機能不全が懸念される施設及び設備はある。  
将来的に増大することが予想される改築更新費用に対して、費用の平準化や、財源の確保について検討し、管渠等の維持管理及び長寿命化に向けて、今から備える必要がある。

## 全体総括

収益的収支比率や経費回収率が100%に満たない状況にある。これは、人口減少による有収水量の減に伴う収益の減少に加え、所有する施設が多く維持管理に多額の費用を要していることが要因と考える。  
ことから、使用料体系の見直しを含めた使用料水準の適正化や農業集落排水未接続世帯への接続促進を図り、財源の確保に努めるとともに、老朽化した施設の計画的な改修や農業集落排水の公共下水道への接続を進め、経費削減や効率的な事業を実施する必要がある。  
また、経営状況を的確に把握するため、地方公営企業法の適用について検討を進めると同時に、経営戦略を基に、本市の経営課題に適切に対応し、公営企業経営の原則である独立採算の実現に向け、より一層の経営の効率化及び健全化を図る必要があると考えている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。